

今後のＴＰＰ交渉等に関するコメント

先日、日豪首脳会談において、日豪ＥＰＡ交渉が大筋合意された。

日豪ＥＰＡ交渉については、米、小麦、牛肉、乳製品、砂糖などの農林水産物の重要品目を除外又は再協議の対象とするよう求める内容を、衆・参両議院の農林水産委員会が決議し、本会も同様の要望を提出している。

政府に対しては、今回の交渉が大筋合意に至った経緯や、今後の影響、対策の準備等について丁寧に説明するとともに、生産農家をはじめ関連産業及び地域経済に影響を及ぼすことのないよう、全力で対策を講じるよう強く求める。

その上で、今後のＴＰＰ交渉にあたっては、我が国の国益を損なうことがないよう毅然として対応するとともに、引き続き、本会の主張や国会決議等を踏まえ、農林水産分野の重要５品目などの聖域確保に万全を期すよう強く要請する。

平成２６年４月１５日

全国町村会長

藤原忠彦